

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
合計						451,806,959	409,472,000	2,774,000	39,560,959						
1	新型コロナウイルス経済対策割増商品券事業	商工観光課	通常交付金	○	③-I-5.生活・暮らしへの支援	70,395,745	42,586,000	0	27,809,745	①新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷している地域経済の循環を回復することが急務であり、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売する。 ②3割増商品券(販売価格5,000円 額面6,500円)に係る割増分経費、事務費及び事業管理費 ③委託料 70,395,745円 ④商品券の購入者	R4.4	R5.3	商品券購入者の利用率99%	7月25日まで商品券の購入予約を受付。8月28日から8月30日の3日間にかけて販売会を実施。 3月10日まで換金手続きを実施。 最終的に販売した商品券521,339枚中520,132枚が換金(換金率99.77%)された。 総事業費は70,395,745円。	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の循環を回復するため、市内事業所で利用できる3割増商品券を発行した。指標の利用率99%を達成したことで、事業者の経営状況改善と市民生活の回復が図られた。
2	市内宿泊事業者応援事業	商工観光課	通常交付金	○	③-I-4.事業者への支援	13,131,000	13,131,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症流行が長期化する中、観光需要の落ち込みにより大きな影響を受けている市内宿泊事業者の事業継続を支援するため、宿泊費の一部を助成することで、宿泊施設の利用促進を図る。併せて、市内全体の観光需要の回復に繋がるよう本市を代表する観光資源である温泉のPRを行い、観光客の増加を目指す。 ②市観光協会への委託費 ③委託料 13,131,000円 ④白石市観光協会、市内観光事業者など	R4.4	R5.3	令和4年10月1日から12月31日までの宿泊客入込数24,150人(前年同期比+5%)	一般社団法人白石市観光協会と委託契約を結び、市内11施設を対象に宿泊割引キャンペーンを実施した。	成果指標に対し、実際の宿泊客入込数は、24,353人で、前年同期比+5.8%であった。宿泊割引キャンペーンの実施により、観光需要の喚起と、地域経済の循環を促すとともに、キャンペーン告知宣伝と併せたプロモーション活動を実施したことで、宿泊施設の利用促進を図ることができた。
3	脱炭素化事業(街路灯・防犯灯LED化事業)	危機管理課	通常交付金	○	③-I-4.事業者への支援	7,242,400	7,242,000	0	400	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営に影響を受けている商店街及び温泉旅館組合などについて、アフターコロナ、その後の地域経済活動を見据え、街路灯・防犯灯のLED化を行い電気料金の削減を図るとともに、二酸化炭素の排出量削減により脱炭素化を図る。 ②街路灯・防犯灯LED化工事 ③工事請負費 7,242,400円 ④街路灯維持補助金対象団体のうち水銀灯を所有している団体(6団体)	R4.4	R5.2	補助金交付団体のLED化率75%	街路灯・防犯灯を管理している団体ごとに事業を実施。令和5年2月に事業費確定。総事業費は7,242,400円。	団体などが維持管理している街路灯・防犯灯のLED化率75%を達成。施工後の電気料金の削減と電気使用量の削減により、団体などへの支援及び二酸化炭素排出量の削減を図ることができた。
4	観光需要回復のためのプロモーション事業	商工観光課	通常交付金	○	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	15,351,600	15,351,000	0	600	①新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、近隣地域への旅行、マイクロツーリズムが注目されるようになったことから、東北6県に向けて集中的にプロモーションを行うことで、近隣地域からの来訪者の増加を目指す。 ②市観光協会への委託費 ③委託料 15,351,600円 各種メディアを活用した観光プロモーション、誘客促進イベント実施、ホームページを活用した観光情報発信、弥治郎こけしプロモーションなど ④白石市観光協会、市内観光事業者など	R4.4	R5.3	令和4年5月1日から12月31日までの入込数624,750人(前年同期比+5%)	一般社団法人白石市観光協会と委託契約を結び、タウン情報誌を活用したプロモーションやInstagram、Facebookでの広告配信、誘客促進イベントなどを実施した。	成果指標に対し、実際の入込数は、667,613人で、前年同期比+12.2%であった。近隣市町や東北6県に向けて重点的にプロモーションを行ったことで、誘客促進を図ることができた。
5	イベント空間安全・安心確保事業(全日本こけしコンクール)	商工観光課	通常交付金	○	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	681,340	681,000	0	340	①新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」を踏まえ、施設、設備などの整備、消毒、清掃を徹底し、イベント参加者の感染機会の削減を図る。 ②感染症対策に必要な設備整備、消毒などに係る経費 ③委託料 681,340円 ④全日本こけしコンクール事務局	R4.4	R4.8	全日本こけしコンクールの入場者数28,000人(第61回開催時実績)	R4.5.3~5の3日間で3年ぶりの開催となる第64回全日本こけしコンクールを開催。会場設営2,860,000円のうち681,340円が新型コロナウイルス感染症予防対策費。	入場者数は27,000人だったため、成果指標を1,000人下回ってしまったが、感染症予防対策を万全に実施したことにより、大勢の方々が安全・安心にイベントを楽しんでいただくことができた。
6	地域の魅力磨き上げ事業	まちづくり推進課	通常交付金	○	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,190,000	3,190,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域資源(白石城や片倉小十郎公)や観光アンバサダーを活用した、関係・交流人口の創出を図ることを目的としたイベント開催を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②地域活性化イベント実施経費 ③事業費 計3,190,000円 ・観光アンバサダーを活用したイベント実施事業委託料990,000円 ・白石城におけるイベント実施事業補助金 2,200,000円 ④イベント実施事業者	R4.4	R4.11	イベント来場者数3000人	令和4年10月1日鬼小十郎まつり開催。 翌10月2日白石市アンバサダーによるイベントの実施。	イベント来場者 6,303名(指標達成率210%) ・「鬼小十郎まつり」(10月1日開催)来場者6,000名 ・白石市アンバサダーイベント(10月2日開催)来場者303名 ・県内外から多くの来場者を迎え、関係・交流人口の創出とともに、地域経済の活性化が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
7	白石城を活用したアフターコロナプロモーション事業	まちづくり推進課	通常交付金	○	③-Ⅱ-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	2,915,000	2,915,000	0	0	①地震で大きな被害を受けた、本市の地域資源である白石城の災害復旧中の状況を、仙台市を中心とした宮城県内に積極的に情報発信を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の収束後の関係・交流人口の創出と、落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②プロモーション事業業務委託料 ③委託料 2,915,000円 復旧工事動画作成・編集費用(現地取材・ドローン撮影)、伊達武将隊SNSなどによる白石城復旧工事状況PR費用、復旧工事完了後のイベントPR事業 ④白石城	R4.4	R5.3	白石城入館者数(R4.11月～R5.3月)の令和3年度同期間比10%の増	令和4年5月31日契約 令和5年2月17日(完成検査)	・R3.11～R4.3 入館者数 7,669人 ・R4.11～R5.3 入館者数17,528人 地震で大きな被害を受けた白石城の災害復旧中の状況を、仙台市を中心とした宮城県内を中心に情報発信を実施した。指標達成率は229%であり、前年度同時期と比較して入館者も大きく増加し、関係・交流人口の創出が図られた。
8	白石産ササニシキを使った地域特産物宣伝事業	農林課	通常交付金	○	③-Ⅱ-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	13,087,000	13,087,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込み、米価が下落し大きな影響を受けた農家への支援策として、高品質米栽培と商品開発、プロモーションを行う。 ②活動支援のための補助金、プロモーションに係る委託料 ③事業費 計13,087,000円 ・委託料 10,307,000円 ・負担金補助及び交付金 2,780,000円 ④白石市、宮城白石産ササニシキ復活プロジェクト	R4.4	R5.3	白石産ササニシキ提供店の増2件(飲食店・旅館など)	R4.6.1から事業契約開始。 R5.3.31検査完了。	指標となる白石産ササニシキ提供について、飲食店1件、お土産2件、合計3件の増加。ササニシキのブランド化や国内外に向けたプロモーション活動により、販路拡大につなげることができた。
9	こじゅうろうキッズランド・しろいしサンパーク利用促進事業	子ども家庭課	通常交付金	○	③-Ⅱ-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,395,700	3,395,000	0	700	①新型コロナウイルス感染症の影響で減少している利用者の回復・増加を図るとともに、本市の賑わいづくり創出の拠点である「しろいしサンパーク」内の施設と連携した事業を実施し、停滞している地域の活性化を図るため、多様な事業を展開する。親子が楽しめる内容とすることで、子育て支援を推進するとともに、イベント等開催ガイドラインに従いながら、効果的な感染対策を見出す機会とする。 ②イベント開催等利用促進事業に必要な経費 ③委託料 3,395,700円 子育て支援(レスパイト)事業、しろいしサンパーク連携事業など ④こじゅうろうキッズランドの指定管理者	R4.4	R5.3	イベント参加者の人数に対して施設のクラスター発生件数0とする	R4.5.26委託契約を締結し、事業を開始。 (履行期間:R4.5.27～R5.3.31)	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。子育てイベント・食育イベント参加者606人、児童劇の巡回公演等参加者534人、子どもの遊びの支援参加者207人で、計1,347人の参加があった。感染症対策を講じたことで、感染症が施設内で拡大することはなく、イベント事業に安心して参加ができており、利用促進が図られた。
10	予防接種費用助成対象者の拡大事業	健康推進課	通常交付金	○	③-Ⅰ-5.生活・暮らしへの支援	10,700,708	10,700,000	0	708	①新型コロナウイルス感染症と初期症状が似ている季節性インフルエンザの予防接種を行うことで混合感染のリスクを減らすとともに、同時流行を防ぐことを目的に、従来中学3年生のみ対象としていた予防接種費用助成対象者の拡大を図る。 ②インフルエンザ予防接種費用助成対象者を拡大するために生じる費用 ③事業費 計10,700,708円 ・委託料(予防接種助成費) 10,657,280円 延べ人数 2,896人 一人当たり市負担3,680円(自己負担1,000円) ・消耗品費 43,428円 色上質紙、リソグラフィック、リソグラフィマスタ ④インフルエンザワクチンが接種可能となる6カ月児から中学2年生までの市民	R4.4	R5.2	対象者3,216人のうち延べ接種率60%	8月から準備を始め、9月に対象となる児童、生徒に学校、幼稚園、保育園を通して通知した。未就園児には、乳幼児健診で配付した。また、医療機関への通知も行った。10月から1月までインフルエンザ予防接種の助成を実施した。	接種人数は0歳～14歳が延べ2,896人、中学3年生が134人の合計3,030人であり、指標達成率は94.2%であった。新型コロナウイルス感染症と初期症状が似ている季節性インフルエンザの同時流行を防ぎ、混合感染のリスクの減少につながり、医療機関の負担を軽減することができた。
11	子育て世帯支援活動事業	子ども家庭課	通常交付金	○	③-Ⅰ-5.生活・暮らしへの支援	2,250,000	2,250,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や、「新しい生活様式」による子どもたちのストレスを緩和するため、こじゅうろうキッズランド特別利用券を配布し、元気に体を動かし運動不足解消やリフレッシュできる機会を提供することで、子どもの健やかな成長を図る。また、市民向け特別価格のパスポート・回数券を販売することで保護者の経済的負担を軽減する。 ②市民パスポート・回数券、特別利用券及びチラシ作成、配布、管理などに必要な委託料 ③委託料 2,250,000円 対象者数 約1,890人と家族200人 ④こじゅうろうキッズランドの指定管理者 対象者:市内在住または市内に通園・通学の小学4年生以下の子どもとその家族	R4.4	R5.3	市民パスポート・回数券の購入率70%	R4.5.26委託契約締結し、事業を開始。 (履行期間:R4.5.27～R5.3.31)	施設を3回まで無料で利用できる「しろいしキッズパス」を市内小学4年生までの子どもたち1,991人に配付でき、2,306名の利用があった。また、市民半額パスポート・回数券も200名分完売し、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られるとともに、子どもたちも広い屋内で元気に体を動かすことができ、家族でリフレッシュできる機会とすることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
12	図書館パワーアップ事業	図書館	通常交付金	○	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4,511,207	4,511,000	0	207	①施設内の感染予防対策を図り、来館者の安全・安心を確保し、利用を促進することで、在宅時の時間を豊かに過ごしてもらう。 ②来館者及び利用者への感染防止対策に係る経費 ③事業費 計4,511,207円 ・消耗品費 306,109円 手指消毒用アルコール、机用消毒用アルコール、本用消毒用アルコール、消毒用ゴム手袋 ・使用料及び賃借料 3,875,098円 電子書籍ライセンス使用料、電子書籍クラウド使用料 ・備品購入費 330,000円 児童本購入費 ④図書館(情報センター2階絵本コーナー含む)	R4.4	R5.3	電子図書館の利用者700人	手指、机椅子用、返却本用消毒用アルコールも購入完了。児童本の買い替えも完了。電子図書館ライセンス使用料支出済、クラウド使用料も支出済。	図書館における感染対策を徹底することができた。電子書籍サービスにより感染リスクを低減することができた。電子図書館の利用者779名。
13	次世代の学び検証事業	学校管理課	通常交付金	○	③-III-2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5,304,200	5,304,000	0	200	①AIDリルの導入により、ウィズコロナにおける学びの保障と、個別最適な学びを実現するための検証を行い、本市が目指す次世代の学びの形を構築することを目指す。 ②AIDリル導入費用・ライセンス利用料 ③使用料及び賃借料 5,304,200円 導入費用100,000円、ライセンス利用料@6,000円×787名(中学生)+消費税 ④市内中学校	R4.4	R5.3	年間授業日数に占めるAIDリルの使用日数50%以上	市内4中学校にAIDリルを導入し、令和4年6月から利用を開始した。ウィズコロナ時代における学びの保証と、個別最適な学びを実現し、本市が目指す次世代の学びの形を構築することを目指す。総事業費は5,304,200円。	成果指標は、1中学校で達成した。他の中学校では未達成であったが、授業日以外の利用について、出席停止時のウェブ会議ツールとAIDリルの組合せによる学びの保障や、家庭学習での利用が進んだ。これまでの全員一律の課題ではなく、AIDリルならではの個別最適化された課題による学びの実現が図られ、12月に実施した学力調査では、昨年度からの学力の伸びについて、下位群の生徒の伸びが、上位群の生徒の伸びに比べ大きい結果となった。また、特別支援学級の生徒の学習では、学校種及び学年に関係なく問題が利用できることと、アニメーションなどによる視覚的な支援が可能のため、特に個別最適な学びの実現の効果が大きく、生徒の意欲的な学びにつながっている。
14	学校保健用衛生用品購入事業	学校管理課	通常交付金	○	③-I-3.感染防止策の徹底	958,038	958,000	0	38	①小中学校、幼稚園における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止用物品を購入し、配備することで、児童、生徒、園児及び教職員の感染拡大防止を図る。 ②消毒用アルコール、ハンドソープなどの感染拡大防止用物品の購入費 ③消耗品費 958,038円 消毒用アルコール、手指消毒用ジェル、薬用せっけん、ペーパータオル、使い捨て手袋、マスクなど ④市内小・中学校、幼稚園	R4.4	R5.3	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.5.9より事業を開始。市内小・4中学校及び幼稚園に消毒用アルコールなどを配備。総事業費は958,038円。	指標としていた学校内でのクラスター発生0を達成。小・中学校及び幼稚園において感染防止拡大用の消毒用アルコールなどを購入・配備し日常的に使用することで感染拡大を防止することができた。
15	小・中学校施設改修事業	学校管理課	通常交付金	○	③-I-3.感染防止策の徹底	2,013,000	2,013,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内小・中学校の衛生環境の改善を図る。 ②洋式トイレ改修工事費 ③工事請負費(白一小3基・大鷹沢小・福岡小各1基、東中2基) 2,013,000円 ④対象施設 市内小・中学校(対象4校)	R4.4	R5.1	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.12.20契約を締結。R5.1.30工事完了し事業確定。総事業費は2,013,000円。	指標としていた学校内でのクラスター発生0を達成。蓋のある洋式便器に替えることで飛沫飛散防止を図り、感染対策を徹底したことで学校内での感染リスクの低減を図ることができた。
16	学校環境改善事業	学校管理課	通常交付金	○	③-I-3.感染防止策の徹底	126,500	126,000	0	500	①新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を踏まえ、3密を避けるため、学校施設設備の改修を行う。 ②学校における感染症対策等支援及び子どもたちの学習保障支援に係る経費 ③修繕料(トイレ手洗い蛇口改修12カ所) 126,500円 ④市内小学校(第一小学校)	R4.4	R4.8	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.8月に事業完了。総事業費は126,500円。	指標としていた学校内でのクラスター発生0を達成。蛇口をハンドル式から立水栓に取り替え感染対策を講じたことで、学校内での感染リスクの低減を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
17	小中学校等通信環境強化事業	学校管理課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	544,814	544,000	0	814	①各小中学校、幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の拡大、長期化により保護者からの欠席の連絡や感染に係る問い合わせが多くなり、学校に固定電話がつかない状況が出ている。保護者へは可能な限り、メールなどによる連絡をお願いしているが、朝や放課後に電話が集中し、特に児童数の多い学校では折り返しや欠席児童の確認などにも電話が空くの待つため、時間がかかり業務支障がでている。また、これまで保護者からの緊急連絡先に教頭などの個人の携帯電話を利用してきたが、新型コロナウイルス感染症の対応で業務時間内外を問わず、保護者との連絡機会が増えた状況もあり、今新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染者も継続的に出ていることから、小中学校などに携帯電話を整備することにより、個人携帯電話を使わずにコロナ禍における学校と保護者、関係機関などとの連絡対体制の強化と、新型コロナウイルス感染症への迅速な対応を図る。 ②携帯電話購入費・通信費 ③事業費 計544,814円 ・役務費(携帯電話使用料(R4.5月分～R5.2月分)) 503,234円 ・備品購入費(携帯電話) 41,580円 1台あたり2,970円×14台=41,580円 ④対象施設 市内小・中学校・幼稚園	R4.4	R5.3	携帯電話整備 台数整備率 100%	5月に携帯電話を購入し、各学校に配布。 3月末で事業完了。総事業費は544,814円。	指標としていた携帯電話の整備率100%を達成。コロナ禍における学校と保護者、関係機関などとの連絡対体制の強化を図り、持続的な学校運営を行うことができた。
18	新型コロナウイルス感染症対策学校支援員配置事業	学校管理課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,362,064	1,356,000	0	6,064	①持続的に児童生徒の教育を受ける権利を保障していくため、学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減したうえで学校運営を継続していく必要があることから、消毒等作業及び学習支援を行う学校支援員を配置する。 ②コロナ対策学校支援員の人件費(報酬、手当、共済費) ③事業費 計1,362,064円 ・報酬 1,115,891円 ・職員手当等(期末手当) 139,194円 ・共済費(労災保険、雇用保険) 22,799円 ・旅費(通勤手当) 84,180円 ④小原小、福岡中に1名ずつ配置	R4.4	R5.3	教員の時間外業務削減180h/校	R4.6.1より任用開始(~R5.3.31)。総事業費は1,362,064円。	感染症対策及び教員の負担軽減を目的とし、小学校・中学校各1校に支援員を1人ずつ配置した。勤務実績は1人につき約600時間。換気や消毒等感染症対策、児童生徒の健康状態確認、家庭学習・家庭連絡資料の準備印刷、環境美化、その他教員の補助を行うことで、指標としていた教員の時間外業務を1校につき180時間削減を達成。教員が本来の業務に注力し、子どもと向き合える時間を確保することができた。
19	修学旅行キャンセル費用等補助金交付事業	学校管理課	通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	318,789	318,000	0	789	①新型コロナウイルス感染症による修学旅行の中止または延期に伴うキャンセル費用などを補助する。 ②キャンセル保険料及び保険対象外キャンセル料に対する補助金 ③修学旅行キャンセル費用等補助金 318,789円 白石中、福岡中、小原中、東中 ④市内小中学校	R4.4	R4.12	新型コロナに係る追加費用0	新型コロナウイルス感染症による修学旅行の中止または延期に伴うキャンセル費用などを補助。	市内中学校4校に対して、修学旅行キャンセル保険料相当分を補助し、新型コロナウイルス感染症による追加費用の負担軽減が図られた。
20	中和抗体検査助成事業	健康推進課	通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	690,000	690,000	0	0	①新型コロナウイルスワクチン接種への理解を深めることを目的に、中和抗体量の検査を行う市民に検査費用を助成する。 ②中和抗体検査費用助成にかかる費用。検査費用1回3,300円のうち2,300円を助成。 ③検査助成費 @2,300円×300人=690千円 ④市が承認した検査業者で中和抗体検査を受ける市民など	R4.4	R4.5	検査実施者 500人	令和4年4月11日から5月23日までの第2、第4月曜日に検査を実施。総事業費は690,000円。	検査実施者は300人で指標達成率は60%であったが、市民が自身の中和抗体量を把握することで、新型コロナウイルスワクチン接種への理解を深めることができた。
21	健康支援事業	健康推進課	通常交付金	○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	506,000	506,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために外出や活動を控えたことによる運動不足などにより、高血圧を始めとした生活習慣病の進行など身体に悪い影響が出現する危険性が高くなっている。このことから、測定機器を導入して自分の身体状況を確認し、その結果を受けて運動や生活改善に取り組むことで、効果的・効率的な健康づくりを目指す。 ②測定機器の購入費(血管年齢計) ③備品購入費 506,000円 ④白石市	R4.4	R4.8	健康づくり事業 利用者 100人	R4.7.27納品。市主催イベント、医療講演会などで使用。総事業費は506,000円。	指標としていた健康づくり事業利用者100人を達成。市民に対して測定機会を提供し、健康への意識向上を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
22	高齢者居場所づくり支援事業	地域包括支援センター	通常交付金	○	③-Ⅱ-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	960,047	960,000	0	47	①新型コロナウイルス感染症の影響により、サロンや地区活動の自粛が長期化している。高齢者のフレイル(身体的・精神的機能の低下)や孤独・孤立化を予防するため、高齢者が安心して自由に参加できる場を提供し、介護予防のための運動と感染症対策を学び、アフターコロナにおける社会参加や地区活動を支援する。また、高齢者に有償ボランティアとして参加してもらい、高齢者の活動の場の創設し、地域活性化に寄与する。 ②いきいき百歳体操体験会講師派遣料、消耗品費、感染予防消毒液など ③事業費 計960,047円 ・報償費(講師謝礼、ボランティア謝礼) 884,000円 ・消耗品費 76,047円 体操用錘、手指消毒液など ④白石市	R4.4	R5.3	いきいき百歳体操体験教室実施回数 33回	R4.5.12より体験教室を開始し、R5.3月上旬に教室終了し、事業費が確定。	指標としていた33回の教室を実施した。述べ752人の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、高齢者が安心して参加できる場を提供し、介護予防のための運動や感染症対策を学び、高齢者のフレイルや孤独・孤立化の予防につながった。また、高齢者がボランティアのとして参加し、活動の場の創生につながった。
23	リハビリテーション専門職などによる介護予防取組・継続支援事業	地域包括支援センター	通常交付金	○	③-Ⅱ-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	360,000	360,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛が長期化し、高齢者の身体機能の低下が進みやすくなっている。リハビリテーション専門職等が通いの場やサロンなどに関与し、専門的な助言を行うことにより、身体機能の低下や関節痛などがあっても可能な運動方法や介護予防の取組について紹介し、自立した日常生活を維持できるよう支援する。 ②リハビリテーション専門職等派遣料 ③報償費(講師謝礼) 360,000円 講師派遣料 理学療法士など @15,000円×24回=360,000円 ④白石市	R4.4	R4.12	通いの場やサロンへの専門職派遣回数 24回	令和4年5月から事業を開始。11月末までに事業を終了し、事業費が確定。	指標としていた24回を実施。24カ所の通いの場やサロンに専門職を派遣し、述べ294人の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛が続く中、リハビリテーション専門職から助言を受け、自身の体力や機能を知ることができ、セルフメンテナンスの仕方や効果の理解につながった。また、通いの場やサロンが介護予防の取り組みを継続するための意欲にもつながっている。
24	公共的空間安全・安心確保事業(市役所)	財政課	通常交付金	○	③-Ⅰ-3.感染防止策の徹底	313,830	313,000	0	830	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒・清掃などを実施することで市庁舎における感染機会の削減を図る。 ②手指消毒液などの購入に係る経費 ③消耗品費 313,830円 手指消毒液、物品消毒液、物品消毒液スプレーボトル、物品用持続除菌洗浄剤スプレーボトル、ペーパータオル ④白石市	R4.4	R5.3	庁舎におけるクラスター発生件数 0件	R5.3.17に事業完了。	指標としていた庁舎でのクラスター発生0を達成。職員による消毒などの感染対策の徹底、利用者への呼び掛け、利用者自身の感染対策実践により、庁舎内での感染リスクの低減を図ることができた。
25	公共的空間安全・安心確保事業(中央公民館)	生涯学習課	通常交付金	○	③-Ⅰ-3.感染防止策の徹底	97,891	97,000	0	891	①新型コロナウイルス感染対策に必要な施設整備及び消毒、清掃などを実施することで館内における感染防止を図る。 ②来館者及び利用者への感染防止対策に係る経費。 ③消耗品費 97,891円 机等消毒液、ペーパータオル、手指消毒液 ④中央公民館	R4.4	R4.11	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.11.24に事業完了。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。来館した利用者などへの感染対策として効果があった。感染予防を徹底することにより、来館者も安心して施設を利用することができた。
26	公共的空間安全・安心確保事業(小・中学校体育館12カ所、旧学校3カ所)	生涯学習課	通常交付金	○	③-Ⅰ-3.感染防止策の徹底	149,927	149,000	0	927	①新型コロナウイルス感染対策に必要な施設整備及び消毒、清掃などを実施することで社会体育事業における感染防止を図る。 ②施設利用者及び大会等参加者への感染防止対策に係る経費。 ③消耗品費 149,927円 手指消毒液、器具用消毒液、拭き取りペーパータオル ④学校開放施設など	R4.4	R5.1	施設におけるクラスター発生件数 0件	R5.1.6に事業完了。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。利用者などへの感染対策として効果があった。感染予防を徹底することにより、来館者も安心して施設を利用することができた。
27	公共的空間安全・安心確保事業(農林振興センター)	農林課	通常交付金	○	③-Ⅰ-3.感染防止策の徹底	59,988	59,000	0	988	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒、清掃などを実施することで、農林振興センターにおける感染機会の削減を図る。 ②手指消毒液などの購入に係る経費 ③消耗品費 59,988円 手指、机等消毒液 ④白石市	R4.4	R4.9	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.6.22より施設内で消毒液使用開始。R4.9.12に事業費確定。総事業費額は59,988円。	消毒の徹底により、施設におけるクラスター発生件数は0件であった。業務が滞ることなく、円滑に遂行することができた。また、感染対策により安心安全な施設として、市民から信頼を得ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
28	公共的空間安全・安心確保事業(福祉センター【長寿課・地域包括支援センター】)	長寿課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	38,225	38,000	0	225	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な不織布マスク及び除菌シートを備え、福祉センター内での接客業務及び高齢者宅訪問時やいきいき百歳体操開催時などでの感染機会の削減を図る。 ②不織布マスクなどの購入に係る経費 ③消耗品費 38,225円 不織布マスク、除菌シート ④白石市	R4.4	R4.6	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.6.9納品。福祉センター内接客業務及び高齢者住宅訪問、各種教室などで使用。購入費用38,225円。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。感染症対策として感染機会の削減が図られた。
29	子ども・子育て支援交付金	健康推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	299,460	101,000	99,000	99,460	(利用者支援事業) ①事業実施時における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、利用施設内の消毒、使用物品の消毒を実施するとともに、来庁者に手指消毒を促す。 ②感染防止対策用消耗品、かかり増し人件費 ③事業費 計299,460円 ・報償費 37,700円 非常勤職員のかかり増し人件費 ・消耗品費 261,760円 器具消毒液、手指消毒液、手袋など ④事業対象者 乳幼児健康診査、母子保健事業対象者	R4.4	R5.3	事業実施施設におけるクラスター発生件数0	利用者支援事業を実施する際に、環境整備、感染症対策を実施。	健康センターにて実施している利用者支援事業によるクラスター発生は0件で、利用者にとって安全な環境での相談を行うことができた。
30	各種検診などにおける新型コロナウイルス感染症予防対策事業	健康推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,029,603	2,029,000	0	603	①検診会場(各種講座なども含む)における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、実施場所を従来よりも広い会場に変更するとともに、感染症予防資材を購入する。また、検診会場に入場する際に検温や健康状況の確認をするため、健康チェックを行う。 ②感染予防対策に要する経費 ③事業費 計2,029,603円 ・使用料及び賃借料 1,219,585円 ・消耗品費(感染予防チラシ) 59,807円 PPC用紙、色上質紙 ・消耗品費(衛生用品など) 96,261円 手指等消毒資材、会場内感染予防対策資材 ・健康チェック業務委託料 653,950円 ④白石市	R4.4	R5.2	事業実施施設におけるクラスター発生件数0	6月から7月に乳がん検診を実施し、1,772人が受診した。また、8月から10月に総合検診を実施し、延べ9,171人が受診した。10月には骨粗しょう症検診を実施し、295人が受診した。11月に胃がん、大腸がん検診を実施し、それぞれ2,076人、3,891人が受診した。12月には子宮頸がん検診を実施し、1,101人が受診した。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。検診会場入口で健康チェックを行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施したことで、クラスターの発生を防止、住民が安心して検診を受けることができる環境づくりを行った。
31	国保高齢受給者証交付に係る郵送費用	健康推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	154,660	154,000	0	660	①70歳到達月に開催している高齢受給者証交付説明会を、集会形式から郵送による対応へ変更することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②郵送対応への変更に伴う費用 ③郵便料 レターパックライト @370円×418人=154,660円 ④白石市	R4.4	R5.2	対象者への全件郵送実施	国保高齢受給者証交付を郵送にて対応(レターパックを活用)。3月交付分までの必要分を購入し、事業完了。	70歳到達月に開催している高齢受給者証交付説明会を、集会形式から郵送による対応へ変更することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。対象者418名全員に対し郵送実施。
32	公共的空間安全・安心確保事業(白石城歴史探訪ミュージアム)	まちづくり推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	495,000	495,000	0	0	①公共施設において、新型コロナウイルス感染症防止策の一環として、施設利用者が手洗いをする箇所の蛇口について非接触型自動水栓へ改修するもの ②自動水洗化に係る工事請負費 ③工事請負費 495,000円 ・身障者用トイレ 1カ所 ・男子トイレ、女子トイレ 4カ所 計5カ所 ④白石城歴史探訪ミュージアム	R4.4	R4.10	施設におけるクラスター発生件数 0件	令和4年9月8日契約 令和4年10月7日完成検査	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。職員による消毒などの感染対策の徹底、利用者への呼び掛け、利用者自身の感染対策実践により、施設内での感染リスクの低減を図ることができた。
33	公共的空間安全・安心確保事業(こじゅうろうキッズランド)	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,165,000	2,165,000	0	0	①新型コロナウイルス感染拡大による「新しい生活様式」を踏まえ、施設、設備などの整備、消毒、清掃を徹底し、施設利用者の感染機会の削減を図る。また、感染症対策のため使用中としている遊具の代替玩具などを整備し、安心して利用いただける施設整備を行う。 ②感染症対策に必要な施設整備、消毒、清掃に係る経費 ③委託料 2,165,000円 ④こじゅうろうキッズランドの指定管理者	R4.4	R5.3	施設におけるクラスター発生件数 0件	R4.5.26委託契約締結し、事業を開始。(履行期間:R4.5.27~R5.3.31)	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。三密対策及び環境整備の実施、消毒・清掃用品の購入及び清掃作業などの徹底により施設内の感染対策を実施できたことで、安心して施設を利用することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
34	介護予防センター情報化業務	健康推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	341,000	341,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症防止策の一環として広い空間を確保するため、現在会議室としても利用している介護予防センターにインターネット環境を整えることにより、Web会議やWebによる研修の会場として活用することで、より一層の感染防止対策を図る。 ②介護予防センターにおけるインターネット環境の整備 ③委託料 341,000円 ④白石市	R4.4	R4.10	Webによる会議、研修会などへ参加・開催回数20回以上	R410.3から利用開始。総事業費は341,000円。	指標としていたWebによる会議や研修会などへの参加・開催回数20回以上を達成。Web環境を活用することで、より一層の感染防止対策を図ることができた。
35	公共的空間安全・安心確保事業(健康センター)	健康推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	976,800	976,000	0	800	①乳幼児健診で主に使用している和室の畳について、アルコールなどでの消毒が可能な素材の畳とすることで、新型コロナウイルス感染拡大予防を図るとともに利用者の安全・安心を確保する。 ②健康センター和室の畳を消毒対応可能な畳(樹脂畳)に更新 ③修繕料(健康センター畳交換一式) 976,800円 ④白石市	R4.4	R5.2	和室利用者1,000人以上	R5.2月に事業完了。総事業費は976,800円。	指標としていた和室利用者1,000人以上を達成。消毒が可能な素材の畳とすることで、新型コロナウイルス感染拡大予防を図るとともに利用者の安全・安心を確保することができた。
36	子ども・子育て支援交付金	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	100,965	32,000	34,000	34,965	(地域子育て支援センター感染防止対策事業) ①地域子育て支援センターにおいて、事業を継続的に実施していくため、必要な感染防止対策品を準備し新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。 ②空気清浄機交換用フィルター、検査キット等感染防止用品の購入費及び職員のかかり増し経費における市負担額(国1/3、県1/3、市1/3) ③事業費 計100,965円 ・職員手当等(時間外手当) 40,245円 ・消耗品費 60,720円 空気清浄機フィルター、抗原検査キット、ペーパータオルなど ④白石市地域子育て支援センター	R4.4	R4.11	施設におけるクラスター発生件数 0件	感染症対策の環境整備に取り組み、必要な消耗品などを購入した。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。感染症対策を講じたことで、感染症が施設内で拡大することはなく、事業を継続的に実施することができた。
37	子ども・子育て支援交付金	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,799,676	599,000	600,000	600,676	(放課後児童クラブ感染防止対策事業) ①放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくため、マスク、消毒液、感染防止用の備品などを購入する。 ②マスク、消毒液、感染防止用備品などの購入費における市負担額(国1/3、県1/3、市1/3) ③事業費 計1,799,676円 ・委託料 800,000円 ・負担金補助及び交付金 999,676円 ④放課後児童クラブ運営事業者	R4.4	R5.1	感染対策を講じながら利用を提供する児童クラブ数	指定管理委託している放課後児童クラブ3施設及び民設民営の放課後児童クラブ3施設に感染防止対策に要する費用を委託・補助し、事業を継続した。	市内全放課後児童クラブにおいて感染対策を講じながら事業を継続し、放課後の子どもの居場所を提供することができた。
38	子ども・子育て支援交付金	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	68,533	22,000	23,000	23,533	(ファミリーサポートセンター感染防止対策事業) ①ファミリーサポートセンター事業の相互援助活動事業実施における新型コロナウイルス感染防止対策を図る。 ②相互援助活動会員向け講習会などにおいて、会員が互いに安心して活動ができるよう感染対策を実施するための消耗品、備品購入にかかる経費の市負担額。(国1/3、県1/3、市1/3) ③事業費 計68,533円 ・消耗品費 22,533円 感染対策等チラシ、ゴム手袋、加湿器用空間除菌剤、抗原検査キット ・備品購入費 46,000円 おもちゃ除菌BOX ④白石市、相互援助活動会員	R4.4	R4.6	施設におけるクラスター発生件数 0件	感染防止対策のための消耗品や備品を購入し、感染防止を実施した。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。感染症対策を講じたことで、援助活動ができ、また、感染症が講習会や講演会において拡大することもなく、事業を継続的に実施することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
39	保育対策総合支援事業費補助金	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,889,285	1,946,000	1,943,000	285	(保育環境改善等事業) ①保育所において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくため、抗原検査キットや消毒液などの消耗品、遊具の除菌ボックスなどの備品を購入する。 ②抗原検査キットや消毒液の消耗品、感染防止用備品の購入費及び職員のかかり増し経費における市負担額(国1/2、市1/2) ③事業費 計3,889,285円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 695,223円 ・消耗品費 410,915円 抗原検査キット、消毒液、ペーパータオル、非接触型温度計など ・備品購入費 983,147円 遊具の除菌ボックス、飛沫防止卓上パーテーション、屋外活動用備品など ・負担金補助及び交付金 1,800,000円 ④公立・私立保育園及び小規模保育事業所	R4.4	R5.2	施設におけるクラスター発生件数 0件	公立5保育園の感染防止に係る消耗品や備品などを随時購入し、感染防止対策に努めた。また、私立保育園及び小規模保育事業所の交付申請に基づき、感染防止対策に係る費用の補助金を交付決定した。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。公立5保育園及び私立3保育園並びに1小規模保育事業者へ、運営継続にあたり感染対策を講じることができた。
40	子ども・子育て支援交付金	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	225,494	75,000	75,000	75,494	(一時預かり事業における感染防止対策) ①一時預かり事業(南保育園)において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくため、消毒液などの消耗品、感染防止用の備品などを購入する。 ②消毒液等の消耗品、感染防止用備品の購入費及び職員のかかり増し経費における市負担額(国1/3、県1/3、市1/3) ③事業費 計225,494円 ・職員手当等(時間外手当) 80,494円 ・消耗品費 30,000円 ハンドソープ詰替、除菌シート ・備品購入費 115,000円 乳児の密を避けるためのベット、スプレースタンド、卓上パーテーション ④一時預かり事業(南保育園)	R4.4	R5.3	施設におけるクラスター発生件数 0件	感染防止対策のための消耗品や備品を購入し、感染防止を実施した。	指標としていた施設でのクラスター発生0を達成。感染症対策を講じたことで、感染症が施設内で拡大することはなく、事業を継続的に実施することができた。
41	防災活動支援事業(避難所における感染予防体制の確保)	危機管理課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	78,438	78,000	0	438	①近年激甚化する自然災害などへの備えとして、避難所における新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策に必要な衛生環境を維持するための資材などの整備を図る。 ②避難所用衛生対策費 ③消耗品費 78,438円 フェイスシールド、ペーパータオル、キッチンハイター、ホームパケツ ④市内指定避難所	R4.4	R5.2	指定避難所におけるクラスター発生件数 0件	R5.1.23より消耗品購入を開始。 R5.2.24に購入完了。	指標としていた指定避難所におけるクラスター発生件数0件を達成。指定避難所において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が図られた。
42	地域防災計画策定事業	危機管理課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	11,919,600	11,919,000	0	600	①新型コロナウイルス感染症などの予防及び新たな生活様式に即した地域防災計画を策定するため、既存の地域防災計画の見直し・更新を行うとともに、併せて災害時における「業務継続計画(BCP)」「水防計画」の策定を行う。 ②地域防災計画更新業務委託料 ③委託料 11,919,600円 ④白石市	R4.4	R5.3	指定避難所における感染者発生件数 0件	R4.9.14業務委託契約締結。 R5.2.28変更業務委託契約。 R5.3.31業務完了。	指標としていた指定避難所でのクラスター発生0を達成。災害対応に当たる職員などの感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進が図られた。また、感染症患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携し、円滑な避難所運営のための体制の構築を図ることができた。
43	Web会議等実施環境強化事業	デジタル推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	8,251,322	8,251,000	0	322	①市役所本庁舎及び各施設に、市内外関係機関等とのWeb会議機能などを有するデジタルミーティングボードを整備し、庁内のデジタル化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②Web会議用設備等整備に係る備品購入費 ③備品購入費 8,251,322円 Web会議用デジタルミーティングボード及びボードスタンド、セキュリティ対策ソフト、キーボード、マウス ④健康センター、福祉センター、農林振興センター、上下水道事業所、中央公民館	R4.4	R4.12	Web会議などでの利用回数 年間180回	デジタルミーティングボード6台を各施設に配備し、R4.6.28から順次利用開始。12月に事業費確定。総事業費は8,251,322円。	Web会議などを年間257回(令和4年6月28日から令和5年3月31日まで)開催し、庁内のデジタル化を推進するとともに、密を回避することで感染症拡大防止を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
44	オンライン申請等フォーム導入事業	デジタル推進課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	706,200	706,000	0	200	①住民及び職員が利用可能なオンライン申請等フォームを導入し、対面・紙ベースの申請・アンケート・事務処理などをオンラインにより行える環境を整備することにより、行政事務のデジタル化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②オンライン申請等フォーム運用に係る経費 ③使用料及び賃借料 706,200円 オンライン申請等フォームライセンス料 ④白石市	R4.4	R5.3	オンライン申請フォーム等運用数 年間15件	住民及び職員が利用可能な申請・アンケート・事務処理などのオンラインフォームを整備し、R4.4月から利用開始。総事業費は706,200円。	オンライン申請フォームなどを年間172件(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)作成し、事務処理などをオンラインでできる環境を整備することにより、庁内のデジタル化を推進するとともに、密を回避することで感染症拡大防止を図ることができた。
45	Web会議環境整備事業	地域包括支援センター	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	314,930	314,000	0	930	①医療機関や関係機関などのWebによる会議や相談、研修会に参加できるWeb会議用設備を整備し、感染拡大防止を図る。 ②Web会議用設備整備に係る備品購入費及び経費(ライセンス使用料など) ③事業費 計314,930円 ・消耗品費 5,830円 PCヘッドセット・マウス ・使用料及び賃借料 36,300円 Zoomライセンス(1年) ・備品購入費 272,800円 ノートパソコン(初期設定費用込み) ④白石市	R4.4	R5.2	Web会議・研修会の参加・実施 20回	R5.1月から利用開始。3月末まで継続して実施。	3月末まで継続して事業を実施し、指標の20回実施は達成。新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかでも、Web環境が整備されたことから、医療機関や関係機関との会議や相談、研修会の参加や開催を継続して実施することができ、感染拡大防止を図ることができた。
46	商品券配布事業	商工観光課	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	106,507,938	102,219,000	0	4,288,938	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内飲食店などで利用できる商品券を全市民に配布する。 ②委託費及び印刷などに係る費用 ③事業費 計106,507,938円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 683,601円 ・印刷製本費 1,915,320円 ・委託料 103,909,017円 ④R4.7.1現在白石市に住民登録があり引き続き登録がある全市民、市内事業者	R4.5	R5.3	利用率95%	8月10日から8月20日にかけてゆうパックで配送。使用期限が2月28日。3月10日まで換金手続きを実施。最終的に配布した商品券192,006枚中186,235枚が換金(換金率96.99%)された。総事業費は106,507,938円。	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の循環を回復するため、市内事業所で利用できる商品券を全市民に発行した。指標の利用率95%を達成したことで、事業者の経営状況改善と市民生活の回復が図られた。
47	ふるさとを遠くで見守る応援事業	企画政策課	通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	4,455,000	4,455,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上が回復しない中小企業者などへの支援として、地元特産品をお礼品とするふるさと納税を広報するとともに、広告媒体を活用したシティプロモーション活動を強化することで、アフターコロナに向けて観光振興と地域経済の活性化を図る。 ②新聞広告等掲載費 ③シティプロモーション業務委託料 4,455,000円 ④白石市	R4.9	R5.1	R4年度ふるさと納税寄附金件数 75,000件	東京都及び周辺エリアで約65万部を発刊する「読売新聞」1ページ全面を使用し、本市の観光地や特産品などをPRした。また、大手検索サイト「Yahoo!」「Google」のサービスを活用し、首都圏をターゲットに、より効果的・効率的なPRが行えるようリスティング広告を実施した。	R4年度ふるさと納税寄附金件数は61,085件で、指標達成率は81.4%であったが、紙面を見た方から申し込みがあったことや、広告配信をしたことで、寄附受入額の増加につながった。
48	公共施設予約システム整備事業	都市創造課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,964,270	1,964,000	0	270	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、窓口・紙によって行っていた有料公園施設の受付申請・支払いをオンライン化、スマートロック対応などシステム化し、非対面とすることで、新型コロナウイルスの感染機会削減を図りつつ、行政手続のデジタル化を推進する。 ②有料公園管理システムの初期構築費(予約管理システム化・鍵貸し出しの無人化・オンライン決済) ③委託料 1,964,270円 ④白石市 益岡公園(野球場、テニスコート)、岩崎公園テニスコート、白石川サッカー公園、白石川緑地(野球場、陸上競技場、ソフトボール場)	R4.9	R5.3	5施設の予約管理システムの構築(益岡公園野球場、益岡公園テニスコート、岩崎公園テニスコート、白石川サッカー公園、白石川緑地)	令和4年11月10日契約(予約システム等導入業務)、令和5年1月18日申請(オンライン決済サービス)、令和5年4月より順次運用開始。	指標としていた5施設の予約システムの構築は達成。年間1,000件程度あった対面による窓口申請及び精算がなくなることで、直接的な感染機会の減少が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
49	公金収納口座振替推進事業	税務課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	9,103,995	9,103,000	0	995	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、金融機関及び市の窓口における対面での現金納付の機会を減少させることを目的として口座振替を推進するため、インターネットを利用してPCやスマートフォンなどから口座振替の申し込みができるサービス、及び、市の窓口において電子的に口座振替の登録ができるサービスを新たに導入する。また、口座振替依頼書の紙での申請を簡略化・削減することで、書類の電子化及び手続のワンストップ化を推進する。 ②「Web口座振替受付サービス」及び「Pay-easy口座振替受付端末」の導入費用 ③事業費 計9,103,995円 ・役務費 6,655,000円 Web口座振替受付サービス導入手数料、Pay-easy口座振替受付導入手数料 ・委託料 2,348,995円 Pay-easy口座振替受付端末導入委託料、住民情報システム改修委託料 ・負担金補助及び交付金 100,000円 Pay-easy口座振替受付サービス導入に係る協議会負担金 ④白石市	R4.9	R5.3	11科目の口座振替登録体制の構築 (対象科目:市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育園保育料、保育園副食費、学校給食費、上下水道料金・使用料、市営住宅使用料) ・WEB口座振替受付サービス導入:完了 ・Pay-easy口座振替受付端末導入業務委託:完了 ・住民情報システム改修委託:完了	指標としていた11科目の口座振替登録体制の構築は達成。口座振替を始めるための対面による手続きをWebでも可能とすることで、接触の機会を減らし感染拡大予防につなげることができた。	
50	観光施設安全・安心確保事業	都市創造課	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	6,367,900	6,367,000	0	900	①感染症対策に必要な施設整備などを実施することで、観光施設である若林公園における感染機会の削減を図る。 ②公園トイレ水洗化などに係る経費 ③工事請負費(トイレ水洗化工事費) 6,367,900円 ④白石市(若林公園トイレ)	R4.9	R5.3	施設における感染者発生件数0件 令和4年11月9日契約 令和5年2月27日変更契約 3月10日工事完了	指標としていた施設での感染者発生0は達成。便器の水洗化、衛生器具の改修により、感染機会の大幅な減少が図られた。	
51	保育施設物価高騰対策緊急支援事業	子ども家庭課	通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	1,759,100	1,759,000	0	100	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な保育サービスを支援することを目的とする。 ②私立保育施設運営事業者へ補助金を交付 ③負担金補助及び交付金 1,759,100円 ④私立保育施設(3保育園、1認定こども園(幼稚園型)、1小規模保育事業所)計5施設	R4.10	R4.11	市内私立保育施設運営事業者5事業者の負担軽減を図ることで、安定的かつ継続的な保育サービスを支援する。 市内私立保育施設運営事業者5事業者の負担軽減を図ることで、安定的かつ継続的な保育サービスを支援する。	市内私立保育施設運営5事業者に支援金を交付し、安定的な運営を支援した。	
52	農業用資材等物価高騰対策支援事業	農林課	通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	21,432,516	21,432,000	0	516	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における農業用資材などの物価高騰による影響を受けた農業経営者を支援する。 ②水稲及び園芸農業者への補助金及び支給事務に係る費用 ③事業費 計21,432,516円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 579,132円 ・消耗品費 63,866円 プリンタトナー、用紙、ファイル、封筒 ・役務費 274,118円 郵便料、振替手数料 ・負担金補助及び交付金 20,515,400円 ④市内居住で農作物を販売している農業者(ただし、水稲・水田活用作物は20a以上の作付けをしていること。)	R4.10	R5.3	申請件数500件 R4.12.16から受付を開始。R5.3.31完了。	申請件数は477件で、指標達成率は95.4%であり、農業用資材などの物価高騰への支援を行うことで、農業経営者の継続的な営農につながった。	
53	商品券配布事業	商工観光課	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	105,745,261	99,140,000	0	6,605,261	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内飲食店などで利用できる商品券を全市民に配布する。 ②委託費及び印刷などに係る費用 ③事業費 計105,745,261円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 1,072,644円 ・郵便料 7,167,240円 ・印刷製本費 2,026,277円 商品券・封筒・チラシ・ポスター印刷 ・委託料 95,479,100円 ④R4.11.1現在白石市に住居登録があり引き続き登録がある全市民、市内事業者	R4.10	R5.3	利用率95% 11月23日から12月10日にかけてゆうパックで配送。使用期限が2月28日。3月10日まで換金手続きを実施。最終的に配布した商品券190,818枚中186,633枚が換金(換金率97.81%)された。総事業費は105,745,261円。	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の循環を回復するため、市内事業所で利用できる商品券を全市民に発行した。指標の利用率95%を達成したこと、事業者の経営状況改善と市民生活の回復が図られた。	